

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式
信託期間	無期限（2000年2月29日設定）
運用方針	信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。
主要運用対象	わが国の金融商品取引所上場（これに準ずるものを含みます。）株式
運用方法	<ul style="list-style-type: none"> ・わが国の金融商品取引所上場株式を主要投資対象とします。 ・投資対象は、中小型・JASDAQ・新市場の銘柄です。 ・ファンドマネージャー自身のボトムアップ・アプローチによる銘柄選定を行います。
主な組入制限	<ul style="list-style-type: none"> ・株式への投資は、制限を設けません。 ・株式以外の資産への投資は、原則として信託財産総額の50%以下とします。
分配方針	毎年2月25日（休業日の場合は翌営業日）に決算を行い、収益分配方針に基づいて分配を行います。分配対象額の範囲は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。基準価額水準・市況動向等を勘案して、分配金額を決定します。（ただし、分配対象収益が少額の場合には分配を行わない場合もあります。）

※当ファンドは、課税上、株式投資信託として取り扱われます。
 ※公募株式投資信託は税法上、「NISA（少額投資非課税制度）およびジュニアNISA（未成年者少額投資非課税制度）」の適用対象です。
 詳しくは販売会社にお問い合わせください。

運用報告書（全体版）

ジャパニーズ・ドリーム・オープン

第18期（決算日：2018年2月26日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。
 さて、お手持ちの「ジャパニーズ・ドリーム・オープン」は、去る2月26日に第18期の決算を行いました。ここに謹んで運用状況をご報告申し上げます。
 今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し上げます。



三菱UFJ国際投信

東京都千代田区有楽町一丁目12番1号
 ホームページ <https://www.am.mufg.jp/>

当運用報告書に関するお問い合わせ先

お客様専用
 フリーダイヤル **0120-151034**
 （受付時間：営業日の9:00～17:00、
 土・日・祝日・12月31日～1月3日を除く）

お客様の取引内容につきましては、お取扱いの販売会社にお尋ねください。

本資料の表記にあたって

- ・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。
- ・一印は組入れまたは売買がないことを示しています。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額			(参考指数)		株式 組入比率	株式 先物比率	純資産 総額	
	(分配落)	税込 分配	み 金 騰 落	期 騰 落	中 騰 落				J A S D A Q I N D E X
14期(2014年2月25日)	円 8,474	円 10	% 53.8		102.13	% 49.1	% 95.9	% -	百万円 750
15期(2015年2月25日)	10,539	10	24.5		107.49	5.2	96.5	-	844
16期(2016年2月25日)	11,845	90	13.2		102.77	△ 4.4	97.1	-	949
17期(2017年2月27日)	14,391	110	22.4		132.48	28.9	95.6	-	1,479
18期(2018年2月26日)	22,501	30	56.6		181.57	37.1	96.8	-	18,983

(注) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注) JASDAQ INDEXは、(株)東京証券取引所及びそのグループ会社(以下、「東証等」という。)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウは東証等が所有しています。なお、当ファンドは、東証等により提供、保証又は販売されるものではなく、東証等は、当ファンドの発行又は売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を有しません。

(注) 「株式先物比率」は買建比率-売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		(参考指数)		株式 組入比率	株式 先物比率
	騰 落	率	J A S D A Q I N D E X	騰 落		
(期首) 2017年2月27日	円 14,391	% -		132.48	% -	% 95.6
2月末	14,410	0.1		132.48	0.0	95.4
3月末	15,106	5.0		133.41	0.7	95.1
4月末	15,484	7.6		131.63	△ 0.6	95.0
5月末	17,175	19.3		140.42	6.0	94.5
6月末	17,432	21.1		145.12	9.5	95.6
7月末	18,098	25.8		149.80	13.1	94.8
8月末	18,889	31.3		154.41	16.6	93.8
9月末	19,431	35.0		160.45	21.1	95.8
10月末	20,292	41.0		164.75	24.4	96.3
11月末	21,257	47.7		172.23	30.0	97.0
12月末	22,063	53.3		175.21	32.3	97.5
2018年1月末	23,196	61.2		187.80	41.8	97.0
(期末) 2018年2月26日	22,531	56.6		181.57	37.1	96.8

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

(注) 「株式先物比率」は買建比率-売建比率。

運用経過

当期中の基準価額等の推移について

(第18期：2017/2/28～2018/2/26)

基準価額の動き

基準価額は期首に比べ56.6%（分配金再投資ベース）の上昇となりました。



・分配金再投資基準価額は、分配金が支払われた場合、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものではありません。



実際のファンドにおいては、分配金を再投資するかどうかについては、受益者のみなさまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入金額により課税条件も異なります。従って、各個人の受益者のみなさまの損益の状況を示すものではない点にご留意ください。

基準価額の主な変動要因

上昇要因

国内小型株式市況の上昇が基準価額の上昇要因となりました。

投資環境について

(第18期：2017/2/28～2018/2/26)

◎国内株式市況

- ・当ファンドの参考指数であるJASDAQ INDEXは、期を通じてみると37.1%上昇しました。
- ・期首から、2018年1月までは、一時的に朝鮮半島の地政学リスクの高まりなどから下落する局面があったものの、好調な世界経済や、堅調な国内企業業績などを背景に上昇基調で推移しました。
- ・その後、2月上旬に米国金利上昇を受けて投資家心理が冷え込んだことなどから米国株が大幅に下落し国内株も下落したものの、米国株の落ち着きを受けて反発に転じました。

当該投資信託のポートフォリオについて

i 期間中にどのような運用をしたかを確認できます。

- ・基準価額は期首に比べ56.6%（分配金再投資ベース）の上昇となりました。
- ・当ファンドの基本コンセプトであるボトムアップ・アプローチを継続的に行い、中小型・JASDAQ・新市場上場企業がもつ長期的な成長力の享受をめざして運用を行いました。
- ・ファンダメンタルズが良好で高い成長力を有し、株価に割安感があると判断される銘柄を中心に投資を行いました。また、企業訪問、個別調査の結果、財務状況や成長性などに変化が見られた銘柄などについては売却を行ったほか、株価が上昇した銘柄の一部については、利益確定による売却も行いました。
- ・新規組入、全売却した主な銘柄のポイントは以下の通りです。

◎主な新規組入銘柄

- ・ジャパンインベストメントアドバイザー（オペレーティング・リース事業、環境エネルギー事業及びパーツアウト・コンバージョン事業を中心とした金融ソリューション事業を展開）：
主力の航空機の組成・販売であるオペレーティング・リース事業による業績拡大を期待し、新規に組入れました。
- ・ビジョン（主にモバイルWiFiルーターのレンタル事業などを展開）：
訪日外国人の増加や海外旅行等でのモバイルWiFiの利便性に対する認知拡大に伴う同社サービスの利用増加を期待し、新規に組入れました。

◎主な全売却銘柄

- ・イーレックス（電力小売事業を展開する独立系の特定規模電気事業者）：
他の新電力会社との競争が激化し新規契約件数の鈍化懸念による業績不透明感が増したと判断し、全株売却しました。

- ・日立国際電気（映像・通信システムの提供および成膜ソリューション等の半導体製造装置の製造販売）：
半導体メーカーの投資拡大が続き、同社製造装置も需要の拡大が見込めるも公開買い付けの発表により株価上昇期待が低下したと判断し、全株売却しました。

以上の投資判断の結果、パフォーマンスに寄与・影響を与えた主な銘柄は以下の通りです。

（プラス要因）

◎銘柄

- ・UTグループ（製造業にフォーカスした派遣・請負事業を展開）：
製造業での人材不足が高まる中、人材供給力に強みを持つ同社の受注が旺盛なことによる業績拡大が見込まれることなどから株価が上昇しプラスに寄与しました。
- ・エン・ジャパン（インターネット求人広告大手で、求人情報サイトの運営や人材紹介事業などを展開）：
構造的な人材不足により採用難が見込まれる中、採用企業側においても効果を重視したサイト選別が進む過程において、高い応募効果を示している同社への需要増により業績拡大が見込まれることなどから株価が上昇しプラスに寄与しました。

（マイナス要因）

◎銘柄

- ・竹内製作所（小型建機を手掛けているが、欧米向けの販売比率が高いのが特徴）：
販売台数は増加しているものの、為替影響などにより業績鈍化が懸念され株価が下落し、マイナスに影響しました。なお、当銘柄については全売却しました。
- ・ジオスター（セグメント製品並びにコンクリート二次製品の国内大手メーカー）：
新設備に伴うコスト増および、大型インフラ整備プロジェクトの着工遅延により業績鈍化が懸念されたことなどから株価が下落し、マイナスに影響しました。なお、当銘柄については全売却しました。
- ・上記の結果、個別企業への調査等による個別銘柄（UTグループ、エン・ジャパンなど）の株価が上昇したことなどが基準価額のプラスに寄与しました。

（ご参考）

株式組入上位5業種

期首（2017年2月27日）

	業種	比率
1	サービス業	22.0%
2	小売業	15.0%
3	機械	12.8%
4	電気機器	7.9%
5	情報・通信業	7.8%



期末（2018年2月26日）

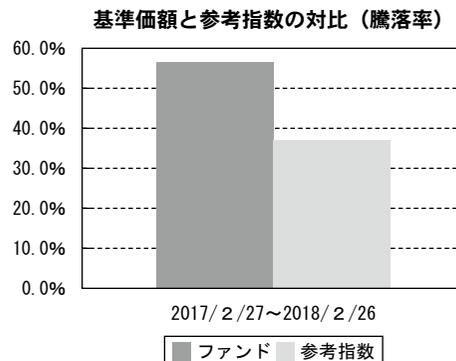
	業種	比率
1	サービス業	23.2%
2	小売業	10.7%
3	情報・通信業	8.7%
4	電気機器	7.9%
5	化学	6.6%

・比率は株式の評価総額に対する各業種の割合です。

当該投資信託のベンチマークとの差異について

i ベンチマークまたは参考指数と比較することで、期間中の運用内容を評価することができます。

- ・当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。右記のグラフは当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率との対比です。
- ・参考指数はJASDAQ INDEXです。



・ファンドの騰落率は分配金込みで計算しています。

分配金について

i 分配金の内訳および翌期繰越分配対象額（翌期に繰越す分配原資）がどの程度あるかを確認できます。

収益分配金につきましては、基準価額水準・市況動向等を勘案し、次表の通りとさせていただきます。収益分配に充てなかった利益（留保益）につきましては、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。

【分配原資の内訳】 （単位：円、1万口当たり、税込み）

項目	第18期
	2017年2月28日~2018年2月26日
当期分配金	30
（対基準価額比率）	0.133%
当期の収益	30
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	12,501

（注）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針 (作成対象期間末での見解です。)

◎運用環境の見通し

- ・国内株式市場は、米国長期金利上昇に端を発した米国株の調整を受けて日本株も調整局面を迎えています。しかし、2017年度第3四半期決算等も総じて堅調な業績推移を示すものであることから、今後は好調な今期業績に続く来期業績への期待感が高まるものと考えています。また各国における金融・財政政策等の動向、およびアジア等の地政学リスクが混在する中、内需株の多い小型株が相対的に注目されると思われます。

◎今後の運用方針

- ・引き続き、中小型・JASDAQ・新市場の銘柄を投資対象とし、21世紀の日本を代表する経営者を発掘し、その成長性に富んだ企業に注目していきます。
- ・運用に当たっては、足下および通期の業績を精査しつつ、マクロの景況感など外部環境などに左右されにくく持続的に成長が期待できる独自のビジネスモデルを展開している企業や経営者の資質の高い新興・小型企業などに引き続き注目し、企業調査を通じたボトムアップ・アプローチにより銘柄の厳選を継続する方針です。
また、ファンダメンタルズ以上に株価上昇がみられる銘柄及び短期間で株価が大幅に上昇したと判断される銘柄については、利益確定の売却や組入比率の調整などを行い、比較的株価が割安水準にあって成長期待の大きい中小型成長銘柄への入れ替えを継続することでパフォーマンスの向上に努めていく方針です。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2017年2月28日～2018年2月26日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 406	% 2.188	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率× (期中の日数÷年間日数)
(投 信 会 社)	(215)	(1.158)	ファンドの運用・調査、受託会社への運用指図、基準価額の算出、目論見書等の作成等の対価
(販 売 会 社)	(167)	(0.901)	交付運用報告書等各種書類の送付、顧客口座の管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(24)	(0.129)	ファンドの財産の保管および管理、委託会社からの運用指図の実行等の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	72	0.389	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
(株 式)	(72)	(0.389)	
(c) そ の 他 費 用	1	0.005	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(1)	(0.005)	ファンドの決算時等に監査法人から監査を受けるための費用
合 計	479	2.582	
期中の平均基準価額は、18,569円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○ 売買及び取引の状況

(2017年2月28日～2018年2月26日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国		千株	千円	千株	千円
内	上場	7,257	18,209,859	1,341	2,843,696
		(363)	(-)		

(注) 金額は受渡代金。

(注) ()内は株式分割・増資割当および合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○株式売買比率

(2017年2月28日～2018年2月26日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	21,053,556千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	4,355,207千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	4.83

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2017年2月28日～2018年2月26日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A			売付額等 C		
	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	%	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$	%
株式	百万円 18,209	百万円 2,914	16.0	百万円 2,843	百万円 799	28.1

利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となって発行される有価証券

種 類	買 付 額
株式	百万円 4

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	15,903千円
うち利害関係人への支払額 (B)	2,804千円
(B) / (A)	17.6%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJモルガン・スタンレー証券、モルガン・スタンレーMUFJ証券です。

○組入資産の明細

(2018年2月26日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
水産・農林業 (0.5%)				
サカタのタネ	3.3	26.1	95,917	
建設業 (3.6%)				
日本アクア	13	—	—	
大豊建設	15	—	—	
前田建設工業	—	242.1	312,066	
ライト工業	11	—	—	
九電工	5	70.1	354,005	
食料品 (1.8%)				
寿スピリッツ	3	23.3	140,732	
不二製油グループ本社	2	30.4	96,216	
アリアケジャパン	—	11.6	98,832	
繊維製品 (1.9%)				
セーレン	14	167.1	354,419	
化学 (6.6%)				
日本化学産業	—	60.6	92,112	
大阪有機化学工業	—	115.5	179,718	
住友ベークライト	—	300	280,500	
群衆化学工業	3	—	—	
ダイキョーニシカワ	8.4	—	—	
トリケミカル研究所	5	20	105,200	
第一工業製薬	—	234	186,030	
エステー	—	34.2	79,891	
タカラバイオ	—	48	96,384	
OATアグリオ	—	65.4	189,529	
医薬品 (5.6%)				
ロート製薬	5.7	62.5	188,437	
栄研化学	2.3	—	—	
JCRファーマ	—	35.7	193,137	
ペプチドリーム	4	79	396,580	
ヘリオス	4	101.6	195,986	
ミズホメディー	—	9.8	49,196	
石油・石炭製品 (0.3%)				
ニチレキ	—	31.9	46,414	

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
ガラス・土石製品 (1.2%)				
神島化学工業	14	—	—	
ジオスター	15	—	—	
ニチアス	18	42	60,018	
ニチハ	11	36.9	156,825	
金属製品 (3.3%)				
トーカロ	—	129.6	188,049	
RS Technologies	2.5	33.6	271,488	
ジェイテックコーポレーション	—	0.8	1,800	
東プレ	7.2	44.1	142,002	
機械 (6.2%)				
ディスコ	—	7.6	187,340	
津田駒工業	20	—	—	
島精機製作所	4.5	—	—	
平田機工	4.7	14.2	144,840	
ナブテスコ	—	33.6	152,040	
レオン自動車	—	82.5	194,865	
フロイント産業	10	—	—	
TOWA	13.5	150.4	254,326	
ハーモニック・ドライブ・システムズ	8.5	17.2	111,112	
アネスト岩田	13	—	—	
鈴茂器工	3.5	—	—	
福島工業	3	21	99,750	
竹内製作所	9.5	—	—	
電気機器 (7.9%)				
安川電機	—	34	166,430	
山洋電気	—	17.2	140,180	
日立国際電気	12.5	—	—	
メイコー	15	25.9	49,313	
スミダコーポレーション	9.5	—	—	
本多通信工業	12	—	—	
堀場製作所	1	—	—	
エスバック	—	105.8	277,513	
フェローテックホールディングス	10	—	—	

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
原田工業	12	80.5	106,421
レーザーテック	3.5	85.7	366,367
日本シイエムケイ	—	97.2	96,325
三井ハイテック	—	73.6	151,321
太陽誘電	—	52.2	95,995
輸送用機器 (2.1%)			
武蔵精密工業	—	51.4	192,493
プレス工業	10	—	—
太平洋工業	—	60	90,000
エフ・シー・シー	—	35.3	108,724
精密機器 (4.4%)			
ナカニシ	1	8.4	47,796
東京精密	6	74.5	332,270
ノーリツ銅機	9	117.8	288,256
朝日インテック	1.2	24.5	97,142
ジャパン・ティッシュ・エンジニアリング	—	33.7	47,314
CYBERDYNE	3	—	—
その他製品 (2.2%)			
SHOEI	—	36.2	168,873
タカラトミー	9.5	—	—
NISSHA	3.5	—	—
ビジョン	4	54.4	237,456
電気・ガス業 (—%)			
イーレックス	11	—	—
レノバ	0.2	—	—
情報・通信業 (8.7%)			
夢の街創造委員会	25.2	24.3	47,749
エニグモ	8	—	—
VOYAGE GROUP	8	—	—
テクマトリックス	—	81.7	142,484
GMOペイメントゲートウェイ	1.2	10.4	93,704
ラクス	6	46.1	146,828
マクロミル	—	50.2	145,329
マネーフォワード	—	1.2	5,646
インフォコム	—	51.3	112,552
Mマート	—	4.9	30,380
ビジョン	—	118.4	339,571
GMOインターネット	7	125.8	238,265
学研ホールディングス	—	18.7	93,313

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
福井コンピュータホールディングス	6	—	—
ミロク情報サービス	8	61	194,590
卸売業 (3.7%)			
シップヘルスケアホールディングス	2.5	39	146,250
日本ライフライン	6	128.4	441,054
日本エム・ディ・エム	19	92.8	98,089
トラスコ中山	4	—	—
小売業 (10.7%)			
サンエー	4.5	—	—
くらこボレーション	1.5	—	—
日本マクドナルドホールディングス	1.5	12.7	60,896
セリア	3.4	18.9	103,761
DCMホールディングス	9	—	—
スタートトゥデイ	15	15.9	46,173
シュッピン	10	211.1	272,530
ネクステージ	—	264	277,728
白鳩	7	—	—
ゴルフダイジェスト・オンライン	21	138.6	140,263
ツルハホールディングス	1.5	12.4	192,200
ベガコーポレーション	2.7	—	—
ユナイテッド&コレクティブ	0.1	—	—
ドンキホーテホールディングス	5	56.7	336,798
ケーズホールディングス	—	111.4	331,972
ニトリホールディングス	0.5	6.9	121,198
ベルク	3.5	13.9	83,817
銀行業 (—%)			
第四銀行	10	—	—
七十七銀行	10	—	—
証券・商品先物取引業 (2.1%)			
ジャパンインベストメントアドバイザー	—	87	381,495
不動産業 (4.0%)			
スター・マイカ	4	73.2	147,205
オープンハウス	2	49.1	328,479
エリアリンク	—	51.8	145,091
カチタス	—	33.2	101,426
サービス業 (23.2%)			
日本M&Aセンター	6.6	27.4	187,416
UTグループ	29	121.1	460,785
タケエイ	12	126.5	161,414

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
リンクアンドモチベーション	—	105	117,705
ディップ	—	58	188,210
ツクイ	20	106.4	89,908
ベネフィット・ワン	2.3	—	—
エムスリー	2.8	22.9	96,409
アウトソーシング	3	—	—
ジャパンベストレスキューシステム	—	64	51,200
ライク	—	60	118,200
WDBホールディングス	—	36	147,780
イオンファンタジー	7.3	57.7	277,825
リゾートトラスト	—	38.9	94,332
クリーク・アンド・リバー社	24	43	42,484
エフアンドエム	12	—	—
エン・ジャパン	9	72.5	421,225
イトクロ	2	7.2	48,528

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
ジャパンマテリアル	7	128.4	183,612
ベクトル	12.1	132.5	289,247
アトラエ	—	16.3	184,027
D. A. コンソーシアムホールディングス	31	174.1	443,084
MS-Japan	0.2	—	—
グレイステクノロジー	—	12.9	103,716
SERIOホールディングス	—	2.8	4,984
東祥	5.3	24.1	97,243
東京都競馬	—	25	93,625
カナモト	—	21.8	74,774
乃村工藝社	14	62.7	134,428
船井総研ホールディングス	—	73.4	155,461
合 計	株 数 ・ 金 額	803	7,082
	銘柄数 < 比率 >	99	110 < 96.8% >

(注) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注) 評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

○投資信託財産の構成

(2018年2月26日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	18,370,422	91.9
コール・ローン等、その他	1,620,015	8.1
投資信託財産総額	19,990,437	100.0

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2018年2月26日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	19,990,437,002
コール・ローン等	1,579,707,364
株式(評価額)	18,370,422,200
未収入金	17,201,258
未収配当金	23,106,180
(B) 負債	1,006,685,422
未払金	882,734,835
未払収益分配金	25,310,478
未払解約金	24,385,299
未払信託報酬	74,078,265
未払利息	2,307
その他未払費用	174,238
(C) 純資産総額(A-B)	18,983,751,580
元本	8,436,826,303
次期繰越損益金	10,546,925,277
(D) 受益権総口数	8,436,826,303口
1万口当たり基準価額(C/D)	22,501円

<注記事項>

- ①期首元本額 1,027,845,094円
 期中追加設定元本額 8,598,994,297円
 期中一部解約元本額 1,190,013,088円
 また、1口当たり純資産額は、期末2,2501円です。

②分配金の計算過程

項 目	2017年2月28日～ 2018年2月26日
費用控除後の配当等収益額	32,464,795円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	1,251,724,675円
収益調整金額	9,187,804,870円
分配準備積立金額	100,241,415円
当ファンドの分配対象収益額	10,572,235,755円
1万口当たり収益分配対象額	12,531円
1万口当たり分配金額	30円
収益分配金金額	25,310,478円

○損益の状況 (2017年2月28日～2018年2月26日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	34,732,099
受取配当金	34,915,506
受取利息	2,243
その他収益金	3,715
支払利息	△ 189,365
(B) 有価証券売買損益	1,339,074,125
売買益	2,073,674,417
売買損	△ 734,600,292
(C) 信託報酬等	△ 89,616,754
(D) 当期損益金(A+B+C)	1,284,189,470
(E) 前期繰越損益金	100,241,415
(F) 追加信託差損益金	9,187,804,870
(配当等相当額)	(4,502,298,069)
(売買損益相当額)	(4,685,506,801)
(G) 計(D+E+F)	10,572,235,755
(H) 収益分配金	△ 25,310,478
次期繰越損益金(G+H)	10,546,925,277
追加信託差損益金	9,187,804,870
(配当等相当額)	(4,502,298,069)
(売買損益相当額)	(4,685,506,801)
分配準備積立金	1,359,120,407

- (注) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
 (注) (C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。
 (注) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

○分配金のお知らせ

1 万円当たり分配金 (税込み)	30円
------------------	-----

◆分配金は決算日から起算して5営業日までにお支払いを開始しております。

◆分配金を再投資される方のお手取分配金は、2018年2月26日現在の基準価額に基づいて、みなさまの口座に繰り入れて再投資いたしました。

◆課税上の取り扱い

- ・分配金は、分配後の基準価額と個々の受益者の個別元本との差により、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」に分かれます。
- ・分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は、全額が普通分配金となります。分配後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）となり、残りの額が普通分配金となります。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。
- ・個人受益者が支払いを受ける収益分配金のうち普通分配金については配当所得として課税され、原則として、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%）の税率で源泉徴収（申告不要）されます。確定申告を行い、総合課税・申告分離課税を選択することもできます。

※法人受益者に対する課税は異なります。

※課税上の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

※税法が改正された場合等には、上記内容が変更になることがあります。

※NISAおよびジュニアNISAをご利用の場合、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得および譲渡所得が一定期間非課税となります。

*三菱UFJ国際投信では本資料のほかに当ファンドに関する情報等の開示を行っている場合があります。詳しくは、取り扱い販売会社にお問い合わせいただくか、当社ホームページ (<https://www.am.mufg.jp/>) をご覧ください。

【お 知 ら せ】

①当社ホームページアドレス変更に伴う記載変更を行うため電子公告のアドレスを変更し、信託約款に所要の変更を行いました。

(変更前(旧) <http://www.am.mufg.jp/> → 変更後(新) <https://www.am.mufg.jp/>)

(2018年1月1日)

②2014年1月1日から、2037年12月31日までの間、普通分配金並びに解約時又は償還時の差益に対し、所得税15%に2.1%の率を乗じた復興特別所得税が付加され、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%（法人受益者は15.315%の源泉徴収が行われます。））の税率が適用されます。